

## 菅政権のゆくえ ―日本のとるべき選択―

令和2年11月3日

公益財団法人 国家基本問題研究所

第13回 会員の集い シンポジウム

東京・ホテルニューオータニ 鶴の間

新型コロナが猖獗するなか、国基研は、みなさまのご支援のおかげで、13回目の「会員の集い」を迎えることができました。心より御礼申し上げます。目を外に転じれば、国際情勢は緊迫の度を加え、安穩としているわけにはいきません。わけても中国は、軍事のみならず経済の面でも覇権を求めて圧迫を加えている。一体、日本は、菅新政権のもとどう対処すべきか。経済安全保障のために、日本型DXのあるべき姿は？ 実効ある方途を求めて、三時間及ぶセミナーは始まった。

櫻井よしこ みなさま、こんにちは。今日、国家基本問題研究所は、創立から十三回目の会員の集いを催します。ふだんは、もっとたくさんの方々にお出でいただくことができるのですけれども、「武漢ウィルス」の影響でお互いの距離を広く取らなければなりません。大変申しわけないのですが、人数を限らせていただきました。それでも、こんなにたくさんの方がお出でくださっています。みなさんがたが応援してくださっている証拠だと、本当に嬉しく思っております。

十三年間、一生懸命力を合わせてやってきました。年ごとに私たちはエネルギーを強くし、そして社会への働きかけ、政界への提言においても力をつけてきているというふうに思います。みなさんと一緒に我が国の国益のためには何をしなければならないのか。しかも、この国益が日本国一国のためだけであってはならず、自ずから国際社会の良き側面を引き出すという、そのような要素と重なっていかなければならないと思っています。こよなく日本を大事にしながら広く国際社会に目を向ける。その姿勢は創設から今日まで変わることはありません。みなさまには、会員の獲得であるとか、ご寄付であるとか、いろんな面でご協力をお願いしたいと思います。

今、菅義偉総理大臣誕生をもって、わが国はまた安倍政権とは違う様相を見せています。とても地味でいらっしゃいます。けれども、しっかりと仕事をしてくださるものと確信いたします。今日は堂々三時間にわたるセミナーを行います。途中休憩といいますが、お休みはございません。もし途中でちょっと会場を外したいという方がおられたら、どうぞ遠慮なく席を外してしてください。

では、この三時間のセミナーを戦い抜いてくださる方々を舞台にお招きいたします。まず自由民主党税制調査会長の甘利明さんです。甘利さんは、税制調査会長だけではなくっ

て、あのTPP11をまとめるのに大変なご尽力をなさった方です。まさに日本が国際社会でどのような役割を果たすべきか、身を以て体験なさった方でいらっしゃいます。次に、有元隆志さんです。産経新聞正論調査室長であり、月刊『正論』の発行人です。そして細川昌彦さんです。国基研の評議員兼企画委員です。『暴走トランプと独裁の習近平にどう立ち向かうか』など、著書をたくさん出しておられます。

ところで皆さまにもう見ていただいたかとも思いますが、国基研が紀要を刊行いたしました。『中国覇権主義の挑戦』というタイトルでまとめてみました。非常にいい内容になっています。わが国にとってこれからの行く道を考えるのに、アメリカとの関係、中国との関係、これが二つの大きな軸になろうかというふうに思います。この中で日本国がどのように自主性を発揮できるのか。それが問われているのではないかと思います。

では、甘利さんに基調講演をお願いいたします。

**甘利明** 衆議院議員の甘利明でございます。いろんな肩書きがありますがけれども、今持っているメインの肩書きは相互に関係しておりまして、同時進行で年末に向かってまとめる、あるいは提言を出すという予定になっております。その中の一つに、新国際秩序創造戦略本部という、いったい何をやるんだろうという仰々しい名前がついている本部の責任者をやっております。これは、実は、今年の五月に当時の政調会長の岸田さんから私に電話がありまして、「ウィズコロナ、ポストコロナにどう対処するかの方針のとりまとめをしてもらえませんか？」っていう電話がありました。で、私に依頼をされるのであるならば、ポストコロナ後の国際秩序がどう変化していくか、それに日本はどう関わるべきかという、もっと大きなビッグピクチャーを描きたいということを申し上げました。岸田さんから「それで結構です」ということで今日まで来ているわけでありまして。

なぜそう申しあげたかという、完全に押さえ込むということがどこまでできるかは別として、コロナの惨禍をくぐり抜けた後には、大きなカオスの時代がやってくると考えたのが故です。われわれがあらまほしきと思っている国際秩序に対して、日本は何をはたすべきか。こういう大きな命題と直面することになります。それは何を意味しているかという、アメリカと中国の力の差というのは、例えば経済力でいえば、アメリカの三分の二の経済力が中国です。しかしコロナを通して、本来の経済成長率の違いがさらに大きくなっています。コロナ後には米中の経済の差というのはうんと縮まってきます。そうすると、中国は必ずアメリカによる国際秩序に挑戦してきます。いわゆるパクスといわれているものであります。まあ、歴史上、ローマ帝国による世界秩序、パクス・ロマーナは有名ですけど、パクス・ブリタニカ、パクス・アメリカーナ。これに対して中国がパクス・シニカということで、自分が世界秩序の創出役に名乗り出てくる。アメリカによる世界秩序に挑戦をしてきます。

パクス・ブリタニカもパクス・アメリカーナも、それぞれ当事者が世界のために自分が犠牲を払うという前提のもとにその国による平和と秩序というのを世界に敷いてきました。中国による挑戦は、秩序というよりも覇権の色合いが濃い。世界秩序を維持していく主体

が、主役が変わるというだけではなくて、平和と秩序のあり方がまったく変わっていきます。それはおそらくわれわれの価値観とはまったく相入れない秩序になってくるおそれがあります。それに対して日本はどう立ち回っていくべきかということ、問題提起をしたかった訳です。ウィズコロナ、ポストコロナみたいな部分的な話しではなくて、世界絵図を描いていかなければならないということそのときに岸田さんに申しあげました。

今、世界中がデジタルトランスフォーメーション、DXの嵐の中にありまして、どの国がいち早くDXを政治や外交や軍事や経済のインフラとして整え切るかということの競争になっているわけでありまして。その競争の中で、DXのインフラがどういうスタンダードになっていくかということが一番大きい課題になります。中国は、このコロナの最中の四月だったかと思いますが、国際標準化機構、ISOのスマートシティー部会に対して、これを国際標準にするべきだというプランを提案しております。ひとことで言えば、中国標準を世界標準にすべきだということです。スマートシティー部会の長は日本人がやっていますが、私は警鐘をいち早く鳴らしたわけです。

巷間いわれていますように、国家監視型の資本主義か、あるいは民意が創出していく民意還元型の資本主義かの違いになっていくわけです。ひとことで言えば、ありとあらゆるデータで個人に帰するもの、個人データは誰のものかということに対して、中国型のDXというのは、それは国家のものである、と言います。すべて国家に帰属するというわけです。われわれが考えているのは、個人に関するデータはすべてその個人に帰属すると。しかし中国型のシステムというのは、すべて国家管理をしているものである。つまり、個人情報情報を隅から隅まで全部国家が把握し管理するという、どっちが国際標準になっていきますかということの攻防が続いていくわけでありまして。

ご案内のように、中国には、金盾（グレートファイアウォール＝防火長城）というインターネットを公安が全部管理していくというシステムがあります。それに加えて、監視カメラ。へたすると人口より多くなるのじゃないかといわれていますけれども、監視カメラと顔認証システムとAI分析。これを、国家として、あるいは公安として、個人の行動、考え方、すべて把握できるシステムがあります。それに加えて、民間のプラットフォーマーが金融決済システム、アリババとかテンセントが細かい日々の市民の経済行動を完璧に把握をしています。この国家のシステムと民間のシステムが完全に一つになって、つながっていくわけです。これは、民間プラットフォーマーのCEOが、はっきり認めているわけです。そうすると、ありとあらゆること、それこそ、手の上げ下げ、箸の上げ下ろしまで、すべてが行動データとして管理をされているわけです。

それに向けて模範的態度をとっていれば、個人に高評価の点数がつくわけです。芝麻信用（アリババグループが開発した個人評価システム）がつける点数が、下が三五〇点から上は九五〇点まで点数がついていて、いい点数、いい評価を持っている人間はより利便性が得られる。たとえば、担保なしに低金利でお金が借りられる。優待カードを持っているのと一緒です。点数が下がってくると、そういったことがしづらくなる。われわれが考え

ると、そんな監視されるシステムなど浸透していかないと思うでしょうけれども、実はそれによって犯罪が減っているということは事実です。借金の踏み倒しなんていうのはできないようになってくるし、借りたものは返すと。それが常時監視されて、そのルールに反する行為があれば、信用点数がどんどん下がってくるわけですから、自分に不利になるから借金をちゃんと返すと、信号は無視をしないということが、自分の道徳観としてではなくて損得の関係で広まっていくわけです。だから、昔に比べれば便利になったし、犯罪は少なくなったし、悪いことするやつは減ってくるからいいんじゃないのか、ということで、浸透していくわけです。

一番点数が下がるのは何かというと、政府批判です。政府批判をすると、いきなり二〇〇点下がるわけです。ドーンと下がってしまうわけでありますから、統治システムとしては、きわめて自発的に協力するという仕組みになっているわけなのです。

それを中国が実行されるのは、そちらの選択ですから、と。だけど、世界標準にはしないでくれ、と。われわれにはわれわれの価値観があるわけだから、そちらの価値観で世界統一をするということには、絶対反対しますよということをきちっとするシステムとして組んでいかなきゃいけないわけです。

何年前か前、中国は新しいインターネット、IPの提案をしました。今のインターネットは国家が管理できないじゃないか、それでは困ると。国家管理できるインターネットを作るということを提案しました。これは、猛烈な反対に今あっているわけでありますけれども。その新しいインターネット、国家管理インターネットシステム、サウジアラビアとかロシアは賛成しているわけです。統治にとって都合がいい国にとっては、ありがたい仕組みなのです。けれども、民主主義なら安倍政権であろうと菅政権であろうと投票で代えられますよと、選択する権利は国民にありますという民主主義の国にとってみれば、そんな国民の意思で変えられないようなシステムはとんでもないということになります。そのどちらのシステムが世界標準になるかっていう戦いが、もうすでに、始まっているわけです。

これは、科学技術、先端技術の競争ともリンクしてくるわけであります。どういう進化したシステムが全部折り込まれていくかっていうことの競争にもなっているわけです。そこで、5Gというのが初めての国際標準としての通信の規格になったわけです。これは、圧倒的な大容量で、圧倒的にタイムラグがなくて、圧倒的に多数が同時接続できるという仕組みです。これには、ファイブエイが相当なアドバンテージを技術的に持っています。アメリカがクレームをつけて、アメリカの言い分に「そうだな」って賛同する国がどんどん増えているわけです。何が一番困るかということ、一番技術が進歩しているものを世界に組み込んでいくということ、それ自体は悪いことじゃないんですけども、そこがどこか一つの国にすべて支配をされちゃっていると、DXというのは、データドリブン（data driven・勘や経験に頼るだけでなく、膨大な情報を元に行動すること）のソサエティーですから、データを、森羅万象を四方八方、縦横斜めに全部から吸い取ってきて、それを解析してより良いソリューションを提供していくという循環システムになっているわけです。

このファウエイのシステムを組み込んだところのデータが、どこか一ヶ国だけにしか集まらないとしたらですね、その収集元というのは永遠にアドバンテージを持てるわけです。

どんなに技術進歩をこっちがしても、システムを通じてそのデータを抜かれるのであるならば、常にオーバーライド (override) できるわけでありますから、主役が交代することは永遠にないという仕組みになります。

そこでアメリカは警鐘を鳴らして、このシステムを入れるとあらゆる最新データ、機微データが、システムを支配している国に全部行きますよということで、ストップをかけたわけなのです。現実には、アメリカとドイツがもう国際的に発表したことでありますから、ここで申しあげても、なんら名誉毀損にも何もならないと思いますけれども、中国に進出している外資の全企業に対して、中国政府が強制的にインストールをせよと言っている税務会計、まあ、地方税に関するもののようなのですが、税務会計ソフト、これを入れないと進出は許さないとやって入れさせたソフトにマルウェアが仕込まれていたということがありました。アメリカとドイツがそれを発見して、発表をしました。日本のある企業も、そういう情報を持っていたので、自社ののをチェックしましたら、やっぱりマルウェアが入っていましたということがありました。あえて言うと、中国はとんでもないやつだというよりも、データドリブンの社会では、こういうことは当たり前前起きるということを感じておかないと、単なるお人好しになってしまうわけです。アメリカは、そこでこれは危険だということで、すぐにアメリカ系の進出企業に解除方法を伝達したわけです。

けれども、日本政府はその種の事態を把握し次第経済界に対し対処せよ、こういうリスクがあると警鐘を鳴らせと言いましたが、そこが、まだまだ日本が能天気状態になっているところなのであります。この新しい国際秩序をわれわれの価値観、つまり自由と民主主義と法の支配、人権の尊重、プライバシーの尊重など、これは譲れない価値観だと思う国は連携をしていかねばならない。国際標準はこっちのほうがいいですよという、この考え方を浸透させていかなければならないのだというふうに思っています。

で、日本の役目ということになってくるわけであります。安倍政権から菅政権にかわっても、こういう国際秩序に対する考え方というのは、安倍政権も菅政権も一貫をしているというように思います。それは、テック・アライアンス (tech alliance 技術連携) です。最新科学、科学技術、先端技術を一国で全部世界標準にするだけの力を持ってるっていう国は、アメリカといえども厳しくなってきましたから、考え方を共有する西側の国々で、先端技術開発について協力をして、世界をリードしていくという体制を作っていかなければいけないんだというように思っております。そこで一番厄介なのはアメリカです。頼むから仲間と喧嘩しないでね、と。頼むから同盟国に喧嘩を売らないで、ということです。やっぱりEUとアメリカが結ぶ。そして、結びつけ役は日本ということは、とても大事な役だと思えます。

私は自民党の国際秩序創造戦略本部において、日本が西側連携を計っていくために結節とならなくちゃいけない。そのためには日本が日本なしには何も語れないという存在でな

きやいけないわけなのであります。不可欠な存在。これを戦略的に構築すべきだということで、戦略的不可欠性を構築をしていく。それを通じて、米欧日、それから東南アジアの有志国からインドにかけてですね。こちらは、自由で開かれたインド太平洋戦略。これは、安倍前総理が世界にむけて、西側にむけて、アメリカにむけて提案をしたことです。アメリカが乗ってきました、これは素晴らしい提案だと思いますし、歴史的な変化に対して、何をわれわれは提案して結束していくべきという転換点になり得るプランだと私は思っています。これにいろいろな技術的なアライアンスを乗せていくということが大事だということのように思っております。

日本が戦略的不可欠性をどう構築していくかということにとってきわめて大事になっていくのは、半導体の存在です。DXが進んでいくということは、ありとあらゆるところで汎用的、あるいは専用化した半導体チップが全部入り込んでいくということです。ここでどれくらい優位性を持てるかということなのです。年に一度くらい、アメリカやEUが中国を交えて、もちろん日本も入って、半導体協議というのがあります。前回の半導体協議で、中国側から日本に来たオファーが一つあります。それは何かというと、「米中関係がこんなにギクシャクしているということは、日本が中国市場に出るチャンスなのですよ」と、中国側から。「だから、このチャンスに、われわれはいい環境を用意しますから投資してもらえませんか」というオファーが中国から日本側にありました。

日本側から、「じゃあ、それ、どういう投資ですか？」と、協議の中で聞きますと、「材料とマザーマシンの投資をしてください」というわけです。半導体の世界というのは、材料から始まって製品を作っていく設計、つまりファブレスから製造ファウンドリーへと繋がって行きます。更にこのファウンドリーのマシンを作るマザーマシンへとつながっていくわけでありまして。日本の強みというのは、材料では、世界の半導体市場の五五%を日本が握っています。ファブレス、設計の部分も弱くなっていますが、ファウンドリーはもう完全に後退してしまっています。かつて五〇パーセント持っていたシェアは、今、一〇パーしかありませんが、製造、マザーマシンのところは、日本が世界の三五パーセントを握っています。日米が組めば、八五パーセントを押さえると思います。

日本が強いところということは、中国にとっては弱いところですよ。その部分を立地してくださいとあちらは言います。全部技術を吸収されるということですよ。で、「それはちょっと乗れませんね」という話になるわけなのであります。そこで、日米欧が半導体の製造装置、それから素材でしっかり手を握れば、かなり強くなっていくわけです。

その中で、やっぱりファウンドリー、製造というのは、まあ、世界で最先端の製造ができるのは、広く見積もっても三社です。それをどうやってわれわれの仲間に入れるかが次のキーワードになってくるわけでありまして。アメリカの行動も、TSMCという台湾のファウンドリーナンバーワン企業をアメリカが誘致しているというのも、そういう考え方に基づいているところなのであります。要は、そういうテック・アライアンスをベースにした経済アライアンス、政治外交アライアンスをどう取っていくかということな

のです。アメリカが孤立主義に陥ってしまうのは極めてまずい。このパクスの主役が変わるんじゃないかというところがきわめて重要で機微な部分なんです。アメリカを孤立主義にさせないということが、日本が絶対にとっていかなければならない要の政策だというふうに思っております。

で、日米欧西側連携にどれだけ多くの国が参加してもらえるか。

日本国内にいれば、自由と民主主義というのは普遍的価値観で、みんな当たり前支持すると、寄ってくるに決まっているよと思っておられるでしょう？ しかし、いまや権威主義国家、われわれの判断基準の自由と民主主義から外れる陣営のほうが多いんです、世界は。自由と民主主義、法の支配、人権、プライバシー保護。これを譲れない価値観と考えている国のほうが少ないというのが、現実なのです。少ない西側でも、この民主主義が幸をもたらしたかつていうことに対して、ノーと答える人が増えてきています。これは、やっぱり中間層が減っていったら所得分布が二極化しているということが、一つの原因というふうにいわれているわけでありまして。だから、もっと中間層を厚くしていったら、きちんと社会の安定を支えるような構造にしていかなければなりません。

私は党の税調会長として税に携わっております。今度の税制改正は、どういう視点でやられるんですかと、よく聞かれます。それにはいくつかの視点があります。コロナ禍の影響を受けて、経済界はかなりダメージを受けています。絶好調のときの税制と違う、ダメージを受けているときの税制がどうあるべきかということの一つの視点に置きたいと思っています。もう一つ、一番大きな視点はDXに親和性があるかということを考えなきゃいけないわけです。デジタル庁を一年以内につくる。五年以内にデジタル政府をつくる。これは中央、地方を通じて、互換性のある一気通貫でつながる仕組みです。

日本は、毎年七千億円を投じてデジタル化をしてきましたけれども、これだけお金を投じて、デジタル化に役立ちませんでした。それは、ベンダーロックインでオープンアーキテクチャーになっていないからです。ベンダーロックインというのは、各省ごとにそれを作っているメーカーが違うから仕様が違う。その官庁だけの、経済産業省の中だけ、あるいは厚労省の中だけはつながっても、両省が繋がらない。二つをつなぐには、一回紙に戻して紙をもう一回打ち直して持って行く。だったら、紙とハンコでいいじゃないかっていう話になってしまうわけでありまして。つながるDXをつくるためには、何をするかっていうと、今の仕組みを全部捨てるってことです。去年七千億円を投じて、まあ、メンテナンスがかなりの部分ありますから半分としても、数千億円を投じてつくったのを明日捨ててくれっていう話です。

これには、きわめて心理的抵抗があるわけです。レガシーシステムを使いながら、つながるオープンシステムに少しずつ変わるという作業があるわけです。

だから、予算要求もそうですけれど、税制改正要求も、向かう方向に合っていないものはダメなのです。向かう方向、民間でいえばいろんなパッケージソフトを組み込む、インストールするという形、あるいは自社の中にサーバーを置いておくのか。共通のサーバー、

つまりクラウドに対してみんなでつながっていくという方向を目指していくわけですから、税制改正要求も予算要求も、そっちを目指しているものは丸、レガシーシステムに追加していくものはバツとしていかなきゃいけない。そういう視点で税制を見ていくということが私の仕事になってくるわけでありませう。

三十分というお時間、一応これでまとめさせていただきます。

**櫻井** どうもありがとうございました。実態に沿った素晴らしいお話であったかと思えます。なぜ中国のファーウェイに覇権を許してはならないのかということが、具体的にお分かりいただけたと思います。と同時に、今、菅政権が進めようとしているのがデジタル化です。さきほどのデジタル庁のお話の中で、去年七千億円もかけて行ったデジタル化が、省庁が違えば全然通じないという、一体、わが国はどうなっているのかというような実態があるということがわかりました。そのような悲惨な状況があるのに、世界では中国とアメリカを軸に熾烈な価値観の戦いが行われているわけです。パクス・アメリカナなのか、パクス・シニカナのか。それぞれの世界はどういう特徴を持っているのかというお話もしていただきました。菅政権の行くべき道の基本的な形というものが、おぼろげながら浮かんできました。有元さんはどうお考えですか。

**有元隆志** 有元です。よろしくお願ひします。昨晚、安倍政権のときに政権を支えてこられた方と一緒にいたのですが、安倍政権にはロマンがあったというお話でした。外交しかり、また内政もしかりというわけです。まあ、それが七年九カ月の歴代政権として最長を記録したゆえんであると思ひますがけれども。その中で特にTPP分野で支えてこられたのが、お隣にいる甘利先生であり、そして内政を中心に支えてきたのが菅総理大臣であると思ひます。それで菅総理が安倍政治の継承、そして発展を目指すというなかでどういふような一カ月を過ごしてきたかということをお話したいと思ひます。

菅さんが総理に就任されたとき、九月十六日、早速祝電を送ってきたのが習近平国家主席でした。安倍総理が平成十八年に初めて総理に就任したとき祝電を送ってきたのは、当時の温家宝首相でした。ですから、主席が菅総理に祝電を送ってくるというのは、いわば異例の対応でありました。では、その最初の電話会談で何が話し合われたかということ、九月二十五日に第一回電話会談が行われたのですが、その間に菅総理は、トランプ・アメリカ大統領や各国首脳とは電話会談をこなされた。習近平主席と電話会談する直前にはインドのモディ首相と電話会談をしました。

日中の事務方のやりとりでは、中国側からはやはり習主席の国賓来日問題を取り上げてほしいという意向が水面下でありました。菅総理が、安倍政権からの課題であった国賓の問題について、どういふような対応をするのかということ、私は注目していました。「そんな雰囲気ではない」ということをこちら側から間接的に伝えました。実際の会談のやりとりを見ると、最後に菅総理から今後も首脳間を含むハイレベルで緊密に連携をとっていくことの重要性を指摘したのに対して、習主席からも賛意が示され会談を終えたとなつて、さらなる言及はありませんでした。ということは、この国賓問題について、加藤勝信官房

長官が言うように、日程を調整する段階ではなかったということになります。それを示したのが、先日の所信表明演説です。

安倍前総理の昨年十月の所信表明では、この国賓についての言及がありましたけれども、菅総理は言及しませんでした。それだけではなく、最初の外遊先としてベトナム、インドネシアが選ばれた。これは意図があった。日本企業が中国に進出しているのをASEAN（東南アジア連合）全体に拠点を分散化させることになった。サプライチェーン（供給連鎖）の分散化ということを菅総理は非常に意識しているのではないかというふうに考えます。そしてQUAD（日米豪印戦略対話）です。日米豪印の四カ国の外相会談も行いました。安倍政権が進めた、「自由で開かれたインド太平洋戦略、FOIP（Free and Open Indo-Pacific Strategy）」です。これについては、若干、形と文字をいじり、戦略を構想に変えて、東南アジアにも乗りやすいようにしました。基本的には安倍政治を継承するなかで菅総理なりの色というか、独自色を示しているというふうにいえると思います。

ただ中国との関係で菅政権に問われるのは、やはり台湾問題であり、尖閣問題であるかと思えます。なぜかといいますとQUADの外相会談の後に、尖閣への中国公船の領海侵入が平成二十四年九月の尖閣国有化以降最長となったことがあります。台湾問題は、中国が五中総会でも言及しています。

このあいだ外務省のチャイナスクールの人の話を聞く機会がありました。台湾の主権問題には、日本はことさら敏感になる必要があるということで、台湾問題イコール尖閣問題であり、沖縄の問題であり、日本の安全保障にも直結しているというふうな自覚が必要であるということを述べられました。

そうしたなかで菅政権になって、小泉環境大臣が尖閣の調査を行うという記事が出ていました。よくやるなと思ったのですが、よく聞くと、衛星による調査で上陸はしないということでした。しかし、尖閣は日本固有の領土であり、他国に支配されたことのない日本の領土です。その尖閣を守り抜くという決意を示していくときに、調査を行うことはもちろん不可欠ですが、ただ衛星でやるのではなく、かつて行ったように上陸してしっかり尖閣が日本の領土であるということを示すという、この決意が必要なのです。菅政権の序盤の対中国と接する姿勢については、基本的には、国賓問題は当面行わないということで、それ自体は、まあ、いいかと思えます。しかし、実際にこれから問われていくのは尖閣であり台湾の問題であり、そうしたなかで菅政権が与党内にはたしかに公明党そして自民党の二階幹事長のような親中派を抱えながらどう舵取りをしていくというのか。このことは、これからの大きな課題です。甘利先生が今お話になられたように、どういう覇権、これから日本が生き残っていくために菅さんがどういう戦略でもって対処していくか、このことが問われていくのではないかと、そういうふうに思います。

**櫻井** 有元さんのお話は、日本だけでなく世界が難しい局面に直面しているということを示してくださったというように思います。大きな戦略としては、私たちは中国に対してのある種の構えを作っていかななくてはならない。しかも、その構えというのは友好的であら

ねばならないし、しかしあまり融和的であってはならない。陣営としてはアメリカの側につくしかありません。すでにさまざまなレベルでの日中間の交流というのが存在するわけですがこれをどうやって一つひとつ処理していくのかということの難しさなのだろうと思います。このへんを念頭に置きながら、細川さんがお話をしてくださるんじゃないかと思っています。

**細川昌彦** 私の立ち位置をまず申しあげますと、経産省で安全保障の貿易管理に長年携わってまいりました。アメリカも担当もしてまいりました。現在は、グローバルな企業の経営のお手伝いもしています。政策とビジネスの現場の感覚からお話を申しあげたいと思っています。

まず、米中の問題ですけれどもアメリカの大統領選の結果によりますが、バイデン大統領になったとしても、対中強硬は変わらないだろうといわれております。そのとおりでと思うのですが、そう事は単純ではないかなとは思っています。いまよく「アメリカは」という主語のひとことで語りますけれども、よくよく中身を見れば、トランプ政権においてはオールワシントン、つまり議会を中心にする超党派の動きですね。この動きとトランプ大統領そのものを、これを分けて考えなければいけないと思っています。

このオールワシントンは、バイデン政権になったとしても変わらない。例えば国防権限法というのがあります。ファーウェイに対しても非常に強硬な姿勢で臨む。これはオールワシントンの動きです。これは変わりません。他方でもう一つ見なければいけないのは、バイデン政権に誰が入ってくるのかという問題です。政権幹部の問題も考えなければいけない。巷間いわれている、スーザン・ライスというオバマ政権のときに非常に対中融和のシンボリック的存在でありましたが、彼女自身がどういう動きを見せるのか。国務長官になるのか、あるいは大統領首席補佐官になるのか分かりませんが。司法長官がどうなっていくのか。何が違ってくるかということ、政策の立案と執行はまた別なのです。ここを、よく見なければなりません。ということは、不確定要因はまだまだあるということなのです。米中の問題、デカップリングが起こるんじゃないかという議論もあります。単純に申しあげれば、部分的な分断は確実に起こるだろうと思っています。どういう部分かということ、安全保障上の機微な分野です。甘利先生からもお話があったように、データ、デジタル、通信、そしてそれを支える基盤としての半導体。こういう分野は非常に機微な分野で、ここは確実に分断が進んでいくのではないかということをお前提でビジネスも向き合わなければいけないと思っています。

今日本企業は翻弄されています。これから先、日本政府に問われるのは、安全保障の判断、中国との向き合い方が問われているのではないかと思います。

アメリカは今、輸出管理という武器を持ってファーウェイの制裁をし、それ以外についても対中強硬の手段に使っています。他方で、十二月から中国も輸出管理法を執行します。アメリカに対抗してというふうにいわれていますが、日本企業に対する揺さぶりにも使われるかもしれない。この点を注意しなければいけないと思っています。具体的にどうい

ことかといいますと、アメリカの輸出管理は日本企業自身にとっては域外適用です。「再輸出規制」という言葉でいわれておりますけれども、たとえば、アメリカの技術、ソフトウェアを組み込んだ製品が日本から輸出されるとします。この製品をファーウェイに対して輸出するときには、アメリカの許可がいるということになります。

片や中国自身も、これに対抗して、同じように域外適用をする。日本が中国の部品を組み込んで第三国に輸出するとします。この場合も中国の許可がいるということになります。こういう仕組みが、今、目の前にあるわけです。

日本企業にしてみれば、踏み絵を踏まされるわけです。一種の股裂状態です。アメリカの言うことに従っていれば、中国からは「中国に背く気か」ということになります。それに対する制裁、ブラックリストにも載せるというような脅しも用意されている。この股裂、あるいは踏み絵ということに対して、これから先どう向き合っていくのか、非常に難しい問題だと思えます。ここで考えなければいけないのは、アメリカ、中国それぞれから、再輸出規制なり域外適用となった場合、それぞれのお伺いを立てるということで本当にいいのかと。日本政府自身の判断はどこにあるのだということになります。日本からの輸出ということ、根本的に考えなければいけない時期に来ていると思えます。

ある意味、日本が安全保障の観点から、中国のどこに輸出してはいけないのか。どのような規制をしていかなければいけないのか。これを問われているということになります。態度を明確にしなければいけない時期が来ていると私は思います。その時に「いや、今までだってちゃんと輸出管理やっているじゃないか」というお話があるかもしれません。しかし、今もう一つ私たちが認識しなければならないのは、この輸出管理という従来型の輸出管理と、現在進行しようとしている輸出管理は大きく変化をしているということなのです。

従来型といいますのは、ハイテクの部品や製品を輸出するとき、これが軍事用途に使われるかどうかということをチェックしているわけです。ところが今、私たちが向き合っている中国は軍民融合の国なのです。軍と民が融合している国を相手にして、従来型の輸出管理でいいのだろうかということが問われているのです。現に、アメリカ自身が、この六月から大きく方針を変えました。これまでは用途によってチェックしていたのですが、中国に対してはこれだけではだめだということなのです。用途だけではなくて相手が軍との関係でどういう相手かという判断をもとめられるわけです。大きくいえば、輸出管理の変質です。

しかし、日本はそこまでできていません。公表するかどうかは別にして、これは軍との関係で危ない相手かどうかというリストをインテリジェンスの情報をベースに持っていなければならないのです。企業が経産省に相談に行ったとしても「慎重にチェックしてください」と言うだけです。大事なことは、本当に危ない相手に対してわれわれはどう向き合うのかということをしきりと判断する。これが今、日本政府に問われていることではないかと思えます。アメリカは、要するに、同盟国、友好国がちゃんとやらないから、域外適

用で日本から再輸出するときも「米国のチェックを受けろ」と言ってきているわけです。これを私は放置してはいけないと思います。日本の企業によくありがちなパターンですが、「中国をあまり刺激しないでください」と。「あまり刺激的に中国に対峙するような対応をするとわれわれに跳ね返ってきます」というような声が産業界から上がりかねない。中国はそれを狙っているわけです。それが中国の情報戦です。これに私たちは揺さぶられてはいけない。これから先、そういう声が出てきかねないことを私は危惧します。産業界自身が、中国マーケットの大事さを背景にして、こういう揺さぶりをかけられる。そして、日本政府に対しても、あまり中国に波風立てないようにしてくださいという、動きになるということを私たちは警戒しなければいけない。

他方で日本企業が注意しなければならないのは、アメリカが規制したからといって、これをビジネスチャンスだといって中国とのビジネスに走ると危険です。「バックフィル」という言葉があります。「埋め合わせ」です。アメリカ企業の埋め合わせをもし日本企業がやってしまったとすると、アメリカ側がどういう対応をするかも要警戒です。非常に微妙なハンドリングが問われるということだと思います。

先ほど、私はどういう相手に対してどう向き合うかという話をしましたが、これは大学についてもいえると思います。最近、日本学術会議が問題になりましたが、日本の研究者や大学が中国の大学や研究機関と共同研究をしたとします。これ自身は問題ないかと思いますが、同時に考えなければいけないのは、先ほど申しあげた中国という国は軍民融合だということです。人民解放軍と密接な関係にある大学、国防七大学も明示されています。こういうところと共同研究をしたり研究協力をしたりする日本の大学の先生がたが、少なからずいらっしやいます。しかし、その実態を文科省はつかんでいません。輸出管理だけじゃなくて、こういう研究協力についても、どういう相手だったら気をつけなければならないのか。こういうことを公表するかしないかは別にしても、文科省もリストを持って、経産省、文科省、これは省庁の縦割りを排して、共有すべき問題ではないかなと思います。相手を見極めていく。これが今、日本に問われていることではないのかと思います。

甘利先生のほうから、日本が不可欠な存在になるにはという、大変重要なご指摘があったと思います。私は二つあると思います。

一つは、こういう米中のパワーゲームがなされている中で、日本はルールを国際的に形成していく、秩序を作っていく、この主導をしなければいけないと思うのです。ただ、そのときに大事なことは、ヨーロッパも含め、オーストラリア、カナダ、イギリス、こういうミドルパワーの国々の連携の中核になる。これはとつても大事だと思います。アメリカは時として先鋭的な対応をします。目的は正しいのですが手段が、行き過ぎる面も多々あります。そうしますと、アメリカに対するある種の補完・牽制というのも必要でしょう。それからヨーロッパに対しては、抜け駆けということを抑えなければいけない。中国に対しては、米欧一緒になった形でのレバレッジを日本が持つ。

そのときのレバレッジというところで、二つ目の点で大事なものは、半導体だと思います。

甘利先生から半導体の部材と製造装置、ここが日本の強みであるというお話がありました。そのとおりでと思います。ただ、これに胡坐をかいてはいけません。今、アメリカは、二兆円をかけて半導体産業を囲い込もうとしています。中国は自給率七割を目指して、トータル五兆円の予算を投入しようとしています。韓国も台湾もヨーロッパも同様です。

半導体を巡って、世界で囲い込み運動が起こっています。これを放置していると、今、日本の強みといわれている部材と製造装置が流出しかねない。日本は産業政策としてこの強みを磨くことがとても大事です。製造装置メーカーを中国が自給率を高めるために引き寄せようとしているお話がありましたが、目先のビジネス、商売に目が行ってしまっはいけません。中長期的にきちんと見ることができるかどうか。武漢ウィルスが起こったときに、武漢のチャーター便から帰ってくる客の多くは半導体製造装置メーカーの社員だったという事実があります。最先端の半導体の工場の建設に日本の製造装置メーカーが協力している実態が、白日の元に晒されたわけです。私は今後、どういう線引きをしながらやっていくか、非常に微妙なところに来ていると思います。

いずれにしても、日本自身がそういうキラー部材といえますか、相手を切るような部材を、強みを磨きあげる。これがなければ、中国との関係でレバレッジも持てないし、アメリカとの関係でも同盟国として声をかけられないという事態が起こりえます。ぜひとも、ここは政府としても力を入れていただきたいと考えております。

**櫻井** このあいだ中国で五中総会が終わりました。習近平主席がどのように終身独裁体制を固めるかという人事に注目が集まっておりました。私たちが見逃してはならないのが国防法の改正草案であります。とりわけ日本が、そして世界が注目をしなければならないのは、中国が宇宙、電磁波、サイバーを防衛領域と定めたことです。

宇宙というのは、人類にとってまだまだ未知の世界で何のルールもありません。ここを中国は、すでに自分たちの防衛の領域であるというふうに決めました。もう一つは、中国の利益が脅かされた場合、総動員法を使うと決めました。全国的な総動員、もしくは一部の動員を行う。これは、海外においても同様ですということなんですね。総動員というのは、国民に立ち上がれと言って、戦争を宣言するに等しいことではありますが、海外も例外ではありません。

例えば、中国の利益が損なわれる可能性がある場合、非常に広く解釈できることとなります。中国が香港に国家安全維持法というのを施行いたしました。これが大変に批判されたことの一つは、法律が非常にあいまいで、いかようにでも使えるということで、理論上、全世界のどの国のどの人も、中国の政府によって逮捕される可能性が出てきてしまった。ここに国家安全維持法の問題点があります。この国防法改正草案、これは草案でありますけれども、おそらく来年これは正式な法律となって可決され、海外での経済利益が損なわれた場合、総動員法をかけると。これはまさに経済戦争を武力によっても制圧するぞという脅しに近いというように思います。

このようななかで、有元さん、そして細川さんの問題提起がありました。ポイントは、

日本はいかにして日本の国益を守りつつ、自由世界の利益を守る立場に立てるか。そのために何をすべきなのか。そのデカップリングの可能性も含めて、甘利さんにお話をいただければと思います。

**甘利** 中国がこのところ作っている法、あるいはその構想というものは、中国国内じゃなくて国籍を問わずどこまでも広がっていく。こんなことやっている国というのはかつてありませんでした。海外にある外国人に対しても国内法の適用というのはどこの国でもありますけれども、それは国家を転覆する目論みを外国からやるということに対しての法です。ですから、域外適用があって当然なのですが、それ以外の域外適用をどんどん新しい法律でやってくるという国は、どこにもありません。そこをしっかりと注視していかなければいけないと思います。このままいくと大変なことが起こるぞと、それはあなたの国にも起きますよ、ということの認識を共有させていかなければなりません。

今、イギリスの外務大臣からファイブ・アイズ、プラス日本ということで誘いがあったということなんですがですね。これ、まあ、諜報情報の共有システムですから、それがあることによって越したことはないと思いますけれども、現状のまま仲間になることは絶対にできません。日本に欠けているものが二つあります。これは、一つは、国もそうですけれども、それぞれの企業がサイバーアタックに対してどういう防御システムを持っているかという意識がきわめて低いということです。日本のサイバーアタックからの防御を請け負っている会社がサイバーアタックに遭っちゃっているというようなレベルです。

もう完全にこれはISOの基準から、アメリカの国立標準化機構（アメリカ合衆国商務省国立標準技術研究所）のNISTという、その標準にどんどん世界は変わってきています。で、NISTのレベルの高いサイバー防御標準というものを日本は早く取り入れていくということが、まず一つです。

それからもう一点、デカップリングという話が、今、櫻井さんから出ましたけれども、今のままだと日本はデカップリングをされます。これは中国からではなくて、アメリカからもデカップリングをされます。機微情報の共有ということは、相手の機微情報を日本も共有するわけです。ということは、相手と同じ防御システムがないと、日本から漏れてしまう。ということは、日本とは組めませんということで、デカップリングが始まるわけです。だから、この防御体制をしっかりとすることと、それからテック・アライアンスという話をしましたけれども、外国と共同研究をしていった場合、全部の先進国にあって日本にない最大のもの、セキュリティークリアランスという制度です。つまり機微情報を研究している、あるいは共同研究している人たちが、スパイでないという裏取りシステムが日本だけないわけです。採用するときに、「ご両親の職業は？」ということすら聞いちゃいけない仕組みですから、日本は。

唯一、特定機密の際には、それを扱う公務員については、セキュリティークリアランス制度がかかっていますけれども、民間ではシステムがありません。だから、最高機密研究に携わっている民間の研究者がスパイではないという確証はないのです、日本にだけは。

そうすると、そういう国とアライアンスを組んだら、日本から機密が抜ける危険性があると思った途端に日本はデカップリングされていくわけです。民生版の特定秘密保護法のセキュリティクリアランス資格のある人で機微情報の研究、つまりスパイでないということの確認を取れる研究者によって研究をするという仕組みを作っていないと、ジャパンデカップリング、日本の企業がサプライチェーンから外されるという危険性もあるということです。

**櫻井** 今の甘利さんのコメントに対して、いかがでしょうか？

**細川** 大変重要なご指摘だと思います。サイバー攻撃に対する備え、それからセキュリティクリアランスという人の管理、こういうところで、日本企業の対応が遅れているのは事実だと思います。これを放置してはいけません。日本企業自身がアメリカから抜け穴だと見られる。抜け穴だと見られるということは、パートナーから外される可能性がある。共同研究の相手としてやっていくと、共同研究の結果が日本側から抜けているようなことに対する警戒感というのは、生じてくると思います。これは、企業だけじゃなくて大学も同じだと思います。日本の大学のほうから中国に抜けてしまうということに対する危機感があります。そうすると日本の大学は共同研究から外されるということも覚悟しなければいけない。これは早急に手当てする必要があると思います。

それから二つ目に、そのときにとっても大事なものは、企業の今の経営体制のあり方だと思います。やはり伝統的に多くのグローバル企業において、安全保障の視点で経営者自身はどこまで見ているかということだと思います。これまでは、何十年もの間、そういうことを意識せず経営というのはできてきたと思います。一九八七年の東芝機械ココム事件をわれわれは経験しました。あれ以来、おそらく安全保障のことを考えずに経営することができた非常に幸せな時代が続きました。それが今、大きく変わったということ、経営者自身が、産業界自身が、認識しなければいけないと思います。経営のあり方を抜本的に変えていかなければならない。先ほど私は輸出管理と言いました。企業の実態を見ると、輸出管理、輸出をするときだけチェックをしますというような部署が、確かにあります。いまや、それだけでは足りなくなっているのです。例えば研究開発をする部門。これは中国との研究開発のときにどういう体制で人の情報管理をしているか、また技術管理というのをちゃんとやっているのだろうか。それから、M&Aの際に相手先についてこういうことをチェックしているのだろうか。人事、法務、いろんな部署に安全保障が横断的に関わる。経営体制の中で、安全保障の視点で司令塔を持って経営をする。こういうことに、グローバル企業は直面していると思います。しかし、そういう動きをやっているのは、ごくわずかです。私は、これから先、例えば日本政府なりがある種のガイドラインなどで経営体制のあり方を示すべきではないかと思っています。

**櫻井** 戦後の体制そのものを、わが国は戦後七十五年も過ぎたにもかかわらず、改善できていないということをさまざまな角度からおっしゃっていただいていると思うんですね。安倍政権のときに戦後レジームからの脱却ということが一時期言われました。でも、それ

は、やがて時の経過とともに表現が変わってきたんです。憲法改正ということも、ずっと言われました。でも、七年九カ月、あれほど強い政権であったはずの安倍さんでさえも、憲法の一言も変えることができなかつた。それだけ、やはりわが国のあり方そのものが停滞しているということだろうと思います。

菅さんが、日本学術会議のことで六人の任命を拒否しました。これは、私は、ある意味、小さなメスを入れたと思っているのですが、実はこのメスは非常に重大な意味を含んでいて、安倍さんがおっしゃった「戦後レジームからの脱却」と同じことを、日本学術会議のあり方を通してなさろうとしているのではないかというふうに捉えています。菅さんの手法は、安倍さんとは外見上はまったく違います。安倍さんはまず理念を打ち上げてきました。しかし、菅さんはそのようなことはおっしゃらずに一つひとつ課題に取り組もうとする。その一つが学術会議であり、またもう一つがデジタル庁の創設です。河野太郎さんがハンコをなくすと言ったときに、どこかの新聞が「ハンコ一つなくすなんて、話が小さい、小さい」と書いてありましたけれども。考えようによっては、これは大きな話ではないでしょうか。デジタル改革によって、先ほど甘利さんがおっしゃったように、さまざまなことが構造的に変わっていく可能性があるとしたら、このデジタル庁の果たすべき役割も非常に大きなものがあるかというふうに思います。

**甘利** 安倍政権と菅政権の違いにあえて言及するとしたらですね、安倍さんは長い間続いた停滞、それから野党政権による混乱を憂慮したのです。安倍政権ができたときは、政権が野党から与党に替わって、民主党から自民党に替わったわけでありますから、われわれが政権を取ったらこういう社会をつくるというのが、当然最初にあるわけです。だから、ビジョンを出した。長く続いたデフレから脱却をしていって、安定的な成長に導いていくと。その推進力は何かといえば、イノベーションの力だ、と。総理が施政方針で演説をし、私は大臣所信（内閣府特命担当大臣）で演説をしたキーワードは「日本を世界で一番イノベーションに適した国にしていくんだ」ということでした。世界の先頭に立って推進していくエンジンの役割を訴えたのです。

そのために大学改革があります。今もずっと続けてやっていますけれども、大学、国立大学を運営から経営に変えていくんだと。つまり総長は経営者であるということで、自分の大学が持っている優位性、利点、資産、つまりアセットをどうフル活用していくかという視点を持って訴えました。その結果、当時の東京大学総長の五神真さんは大学債を発行したわけです。召還四十年間で低利です。つまり四十年間見守っていてくれということに対して、投資を呼びかけたのです。こんな低利で四十年先のことなどわかるわけがないだろうというのが普通だったところへ、二百億の枠になんと千数百億円も殺到したわけなのです。もう潮目が変わってきて、日本の牽引力の母体を作っていくということに対する理解が広がりました。

菅さんは、安倍さんを引き継いでいくわけですから、まずやることは、今そこにある残っている課題を解決することです。ダイナマイトを仕掛けても突破していくことです。こ

これは正しいやり方だと思います。最大の課題は、行政効率が悪い古いシステムのために国民がもっと受けていいはずの利便性を受けられない状態にあることを直すことです。だから、社会システムを変えることによって、国民はもっと幸せを感じられるはずだという思想のもと、デジタル庁を構想した。各省が四の五の言うんだったら全部吹き飛ばして、もう力づくでもやるぞという決意を示した。予算要求権限も全部集中させると。そして地方自治をある部分、侵食するわけですね。地方のシステム、今あるLGWANなんていう仕組みは、これ、全部、全廃するんですか、廃棄するんですか。そしてJ-LISっていうのも、もっと国が関与してもう国家管理に近いものにしていく。法律改正をして。そこまでやっていくにはそういった突破力を決意を示さなければならないし、それを具体的課題として示したわけなのです。だから、安倍さんとは手順が逆ですけど、それはそれでいいんだというふうに私は思っています。

**櫻井** 有元さん、いかがですか？

**有元** 学術会議の問題では、菅総理の元に政権発足当初にこういう問題を取り上げるべきではないとか政治的な労力をこの問題に使うべきではないという意見もあったそうなんですけれども。菅さんの判断には、この日本学術会議は、菅さんが掲げる縦割りとか悪しき前例とか既得権益っていうのが、まあ、すべて揃っているというところがありました。今、甘利先生が言われたようにスタイルの違いということはあると思うんですが、菅総理は、この問題を取り上げることで、図らずも、本質を明確にした。どういうところが騒いでいるかと、日本共産党をはじめ、大学でも騒いでいる。一部メディアでも騒いでいる。しかし、菅さんのやり方によって、どういう人たちが騒いでいるというのが、非常によく見えてきたと思います。そして、この日本学術会議の成り立ちとこのを見ていくと、戦後日本の歩んだ成り立ちというのが、よく分かると思います。そして、軍事研究の禁止について何度も謳っていますけれども、中国との技術交流について、学術会議が何か言うというのは、聞いたことないわけです。

そうした時代の変化に対応できないところを直していくというのが、菅総理のやり方です。安倍総理のように全体的なビジョンを打ち出してというよりも、非常に個別具体的なんでしょうけど。図らずも、この学術会議の問題というのは、そうした日本の、戦後の、たまたま月刊『正論』の十二月号は「脱戦後レジーム」というメインタイトルでいっております。菅さんのやり方というのはそういうのをあぶり出して変えていくということです。そのためには、どんな勢力がいろいろ言っても姿勢を変えない、そして完結するというのが、菅政権に求められていることではないかと私は思っております。そして、それが安倍政権の継承、発展というのにつながるんじゃないでしょうか。

**櫻井** 甘利さんが、あとどのくらいこの場におられるか、ちょっと時間の関係で分からないのですけども。甘利さんがおられるうちに質問があります。先ほど、細川さんから提言がありました。経済の安全保障という問題です。そのためには、どう企業に注意すべきなのか、どう大学に注意すべきなのかという中国との関わり合いにおいてのある種の基準

を、財界もしくは教育界、学会などに示す責任が政府のほうにあるのではないか。日本政府には、あまりにもその方面への問題意識が欠けているのではないのでしょうか。甘利さん、これから、とてもこのへんが重要になると思います。それは、ある意味では、日本国が中国とのせめぎあいに勝てるのか、アメリカとのせめぎあいで生き残っていきけるのかという崖っぷちにたっているような感じもいたします。

**甘利** 私は、経済安全保障という言葉の問題提起をした最初の政治家ということになっていますが、経済安全保障というのは何かというと、経済は強力な武器になるということなのです。もっと狭義で言えば、機微技術はこちらが持っていれば優位だけど、これが緊張関係にある国に渡ったら日本の安全保障リスクに即なってきますよ、ということなのです。日本が尖閣で海保の船が中国の漁船に体当たりを受けたことがありました。ビデオで分かるように明確にむこうから仕掛けているということで逮捕したら、即中国からレアアースの輸入がストップをかけられました。これはWTO違反なんですけれども、そのときの中国の主張は、「資源管理上の政策であって、べつに特定国に対して輸出制限をかけたわけではない。まして報復ではない」と言っていましたけど、それをまともに取り人など一人もいませんでした。つまり、レアアースは武器になるわけなのです。日本経済の主要な部分は、それが止まったら経済が死ぬわけですから、武力攻撃と同等かそれ以上の力になるわけです。機微技術はまさに武器になる、経済は武器になるという視点を持ってというのが、経済安全保障という言葉なんです。

われわれは、経済安全保障の考え方をまもなく取りまとめます。政府に提言をします。政府は政府なりの取りまとめをして、そしてできるだけ近い将来に経済安全保障の推進法みたいなものを作ってもらいたいと思っています。すべての政策・法案に経済安全保障という切り口で見るっていう複眼思考をしてくださいということです。

アメリカは緊張関係にある、あるいは対立する関係にある国に渡しては絶対にいけない機微技術というのをリストで全部作っています。日本は、これに対してどうしていくかというのは、今いろいろ議論をしているところであります。もちろんアメリカをはじめカナダ・オーストラリアやイギリス、これからファイブ・アイズ、プラスの国々で従来の感覚から対中政策がさうとう大転換をしています。EUが大きく変わっています。ドイツもフランスもそうですね。ついこないだまでの対中政策が、アメリカとはまったく乖離していたのが、アメリカの考え方にかなり寄ってきているわけであります。それは相当なリスクを自分自身の国で具体的例として感じているからです。ハイテク覇権に関して具体的な例が自分のところの足元に及んでくるということになって、ドイツは相当の危機感を持っています。その危機感を、濃淡はありますけれども、共有するチームを作っていくと。そして全体でどう対処するかを共通の政策で共有していく必要があるのだというふうに思っています。

**櫻井** 甘利さんにちょっと追加質問なんですけれども。そのような安全保障の、経済安保の基準というものを取りまとめる際にどこまでわが国が踏み込めるかということです。例

えば経団連に入っている日本を引っ張っていくような複数の大企業が、中国に投資しています。そして先端技術を持っていくわけですね。そのような企業は、もしかしてもう自分たちは日本の企業ではないと思っているかもしれない。われわれは国際企業なのであるから、日本の枠を超えてどんどんやるんだという意識を持っているかもしれません。そういう時に、わが国政府が「これが経済安全保障の基準ですよ」と、「ここ注意してください」「この技術はダメですよ」ということを言った場合に、どこまで踏み込んでそれを禁止することができるようになるのでしょうか。

もう一つの問題は今の日本学術会議にあります。人民解放軍と近い関係にある大学や研究機関に日本の学者が行って、日本では、日本学術会議がいかなる意味でも軍事、戦争につながる研究はしてはならないというので、厳しい規制がかけられているのに、中国にいけば、もう至れり尽せりでお給料は多いし、もういろんなこともやってくれるので、どんどん行こうとしています。私どもも原子力関係者にご意見を伺ったことがあります。中国であろうがどこであろうが、どんどん行きなさいと言うことでした。何を躊躇するんだというようなこともおっしゃっています。この学者のみなさんがたが、「いえいえ、私は私の能力を発揮したいために私を受け入れてくれるところに行くんです」と言った場合、「いえ、中国は危険だからやめてください。アメリカに行ってください」と、本当にわが国政府が言えるのか。このへんは、いかがでございましょうか？

**甘利** 後段からお話をします。アメリカでハーバード大学の教授が中国がらみで逮捕されました。これは、中国と研究を一緒にしているから逮捕されたわけじゃなくて、虚偽申告をしたから逮捕されたわけなのです。アメリカの場合、アメリカの国費が入って研究している学者には、海外の国、企業から支援を受けていたら、それをちゃんと正直に申告するという制度があります。教授の場合、それを隠して千人計画にも参加していることも全部伏せて申告し、「中国とは関係ありません」と言っていたのが、ばれて、それで逮捕されたわけなのです。日本には、学者が個人としてどこで何をしようとするかとけしからんと止める法体制はありません。ただ、国際標準として、日本のお金で研究している人に対して、日本以外のところから支援を受けていたら、ちゃんとそれを開示してくださいということは、仕組みとして当然作っていけると思います。明らかな仕方というのは、日本でもこれからルールを作ってやっていけるのではないかと考えています。

学者はどこで研究しようとも、それ、学者の探求欲なんだというかもしれません。たしかに、そういう面もあります。中国で研究している人も、自然科学系の人、純粋に研究環境があれば誰の場所でも行ってそこで研究したいという研究者としての本能で行くわけです。人文社会の人たちは、そこにイデオロギーが入ってきてしまうわけです。政治が入ってきて、いろいろな発言につながっていくわけです。実は、学術会議には、純粋な自然科学系の科学者が圧倒的に多いにもかかわらず、人文社会の人たちの意見で全部動いているという危惧がずっと昔から言われていました。

中国の場合、研究は軍民融合で軍事につながますということを宣言しています。基礎科

学は軍事の中核に据えるんだ、ということを習近平主席が内外に高々に宣言しているわけです。民間研究者は、人民解放軍、軍の研究者と意識を共有せよということも言っているわけ。だから、中国の研究に参加することになった場合、ぜひこの点は意識していただきたい。自然科学の研究者が素朴な気持ちで研究をする際には、一つ間違ふとあなたの家族、あなたのお孫さんのリスクになって跳ね返ってきますよという意識はぜひ持ってもらいたいなと思います。

もう一つは、日本にそういう環境がないからアメリカとか中国で、日本で研究していた何倍ものいい環境を用意してくれるといたら、研究者というのは、研究三昧は最大の魅力に映りますから、そっちに引っ張られちゃう。ということは、日本でやっぱりそういう環境を作らなければいけないという課題も政治にはあるんだと思います。今の運営費交付金は、八十六校の国立の人件費に渡って、あとは一円も自由にならないというような状況にある。そういうなかで若い研究者は競争的資金にしがみついて、とりあえずこれとれたから五年間は生活できるとなるわけです。そして次にまたお金を探さなければならない。これでは若い研究者は育たないです。

だから、私のチームは何年か前からその点を踏まえて、十兆円の運用型基金を作ろうとしてきました。財務省は取り崩し基金だったらいくらか面倒見てもいいと言うけれども、それではダメなんです。ずっと長きにわたって、若手研究者を研究三昧にできる環境を作っていかなければならない。だから十兆円の基金をと、財務省と大攻防戦をやっているところなのです。四十年ぐらいしたら、そっくり返すよと言っています。その間は利息も払ってあげると。大規模な国際的な運用機関にでも任せれば、三%とか三・五%で回るわけです。利息や、あるいは運用手数料を払ったとしても、二千億とか二千五百億は残る。財務省の猛反対にあっているところですけども。こないだ総理にも説明してきました。これは譲れないのです。

日本として、大学院の博士コースの人たちに対する支援をしなければなりません。外国では、博士課程に就職して、研究者として給料をもらうわけです。日本は学生だから学費を払っている。外国は給料をもらって研究している。こういう違いがあれば、博士課程には誰も行きません。これをちゃんと外国並みにする。ノーベル賞の受賞者は現在の研究で受賞しているわけじゃないのです。三十代、四十代前半時代の研究を評価されてもらっているのです。そこにしっかりお金を投入していかなきゃいけないということをわれわれは訴えているわけです。

**櫻井** 時間がないところごめんなさい。甘利さん、詰めの質問をさせてください。日本では、大学院生が本当に惨めな場所に置かれていて、博士号をとっても、就職もできないし、企業に入っても優遇もされない。これが日本の現実ですが。他の国々では、優秀な大学院生にはお給料を払って「あなた、ちゃんと勉強してくださいね」と。生活費も場合によっては、まあ、十五万円ぐらいですかね、キチキチの生活ができるくらいのもは支給して、研究する人を優遇するわけですが。

今、甘利さんがおっしゃったことは、他の国際社会と同じような外国並みに大学院生、修士、博士の課程にいる人を遇したいとおっしゃったのは、具体的には大学院生にお給料を払って研究してもらおうということを念頭にお話しておられましたですか？

**甘利** そうです。

**櫻井** 拍手してください、みなさんここで。

**甘利** おっしゃるとおりで、博士課程は、もう研究者として就職するんだということです。もう学生じゃないよということです。就職も、これは企業側にもしかりわれわれは言っていますが、これまでは、学卒も、博士課程卒も待遇に差がないということでした。何年かの経験知の差が埋まらないような対応だったですからね、誰も博士課程に行きませんよ。今、大学と経済界と、それから関係省庁とを結ぶ仕組みを、総合科学技術イノベーション会議が中心になってつくりました。そこで対話をやっています。

この会議の来賓は科学技術政策担当大臣が当事者ですけれども、毎年、そうでないにもかかわらず呼ばれて来賓の祝辞をしているのは私でございます。この仕組みに当初から加担してやっているからです（拍手）。基金の件は三年前から練って、今年は「絶対作ろう」ということで頑張っています。今の制度では、博士課程に行っても、三十代の研究者が有期雇用といって五年間程度は食いつなげるとか、そういうやり方じゃ、結婚もできない。結婚しても、奥さんが将来性がないからやめろと言う。これじゃあダメです。終身雇用の部分は昔有名だった教授が全部占めていて、ちっとも空かないというのが現実ですね。

**櫻井** もう一つだけ。甘利さんにもう一つだけ質問です。今朝の新聞でしたか。日本国が外国人留学生をたくさん入れましょうということが、一面トップに出ておりました。留学生を歓迎することはとてもいいことだと思います。しかし、アメリカはすでに中国からの留学生に対して非常に厳しい基準というものを課しています。これは、今まで知的財産をことごとく盗まれたという大変に苦い体験があるからですね。で、わが国は、アメリカよりもおそらくもっと盗まれているでしょう。ただ気がついていないだけなんですね。その意味において…。ここで拍手が湧くのも、ちょっと悲しいんですが、わが国の留学生政策ですけれども、やはりどの国から学生を入れるかということについて選択をしなければいけない時代に入っていると私は感じています。例えば優秀な学生をインドから。インドの学生、大変多くの方がアメリカに行って、ものすごい貢献をしているわけですね。中国よりも優先すべき国が多々あります。どうもわが国は中国の学生を優先してきた傾向があります。留学生の四七%が、中国人だという数字実績があります。ある種の基準変更といいですか、国益を考えて、ある程度国によって選ぶということが必要だと私は強く思いますが、いかがでございましょうか？

**甘利** 一部の声にですね、アメリカが中国人留学生を排除している。相当優秀だから、それを日本で引き取ればいいとおっしゃる方がいます。もちろん留学生個人が立派な人、中国の人でも立派な人はいっぱいいると思います。ただ悲しいかな、中国の法律で政府の要請に従わなかったら収監されちゃうわけですね。もう国家に反逆しているという論理で、

政府から要請があったらそれに従わなければならない。すべて持っているデータ、情報は、政府の要請があったら提出せよというわけです。つまり、全員スパイになりなさいという法律があるから、どんないい人でも、どんな素晴らしい人でも、どんな善人でもですね、法律に逆らえないわけなのです。優秀な学生は、ベトナムをはじめとする東南アジア、さらにインドにもいます。ある種フィルターを通して対応しなければ、残念ながら、そうとはならないというのが現実なのです。早くセキュリティークリアランス制度を作って、バックグラウンドチェックができるようにしなければいけませんね。そういう仕分けが大事です。バックグラウンドチェックは、就職のときに全員に聞きなさいと言っているわけではありません。国家の特定機密というのは守られていますから、民間でもそれに該当して緊張関係にある国に渡ったら、日本の脅威になってしまうというものについて、民間でしっかり管理できるシステムを早急に作らなければいけないということだと思います。

**細川** その関係で、ちょっといいですか？

**櫻井** はい。

**細川** ビザとか出入国管理の強化というのをこの関係でよく言われると思います。そのときに考えなければいけないのは、どの中国の大学、研究機関が人民解放軍との関係で非常に注意しなければいけないのかとかいう基準を、公表しなくても、ちゃんと日本政府全体が持っていなければならないということです。これは今日の共通のテーマだと思います。

**櫻井** 甘利先生から今、メモが入りまして、「限界です。解放してください。」というメモです。今日は全部で座席四百九十五席作りましたけれども、四百三十九人の方がお出でくださいました。遠くは四国などから飛行機に乗ってやってきてくださった方々もいらっしゃいます。みなさん、ありがとうございます。甘利さんが退場されます。どうぞ拍手でお送りください。

今までの議論を続けます。中国が当面直面すべき最大の脅威ということは間違いのないわけですが、この中国が今、大きく変わろうとしています。五中総会で強く打ち出されたことの一つが、「二つの循環」という考え方です。経済は武器であると。経済が非常に強ければ、武力、強い武力をもっても同じくらい、もしくはそれ以上の効果を発揮することができるということです。今、習近平体制、経済の復活ということに大変な力を注いでいます。そのコンセプトが「二つの循環」でありまして、国内循環、国内の経済を良くすることによって、まず世界を引っ張っていかうといます。国内の経済を良くするためには、中国と他の国々とのもう一つの外の循環も良くすることによってやりたい。この中で一番ターゲットになってくるのが日本であります。

**細川** まず、この双循環ですけれども、その中で特にウェイトを置いているのは、中での循環だと思います。外との循環は、これまでも、グローバル化の中でずっとやってきました。中国自身が内循環を言っている意味は、いわゆるアメリカの中国叩きということに直面して、いかにしても自分たちで自給率を高めて、中国の中で回していけるかということにウェイトを置いているわけです。そうしますと、そのときに、自給率といったときには、

食料もちろんありますけれども、大事なことはハイテクの分野だと思います。特に今日もお話あった半導体。自給率を七〇パーセントに引き上げるということや、人工知能などの軍に直結する分野、これをいかに内循環の中でやっていくか。国内で循環させるためには外から取り込まなければならない部分があるわけです。日本の部材メーカー、日本の半導体装置メーカーを取り込まない限り内循環は起こらないということだと思っております。だから、そういう相手の意図を明確に意識して、どう向き合うかということを引きつりと産業政策としてやっていかなければいけないと思います。囲い込まれないようにするための日本としての産業政策は何だろうか。放っておけば引っ張られていくわけですから。この点が大事になってくるのかなということが一つ。

それから、もう一つ大事なことは、サプライチェーンです。さきほど有元さんから、中国からシフトをしていかに供給の多角化を図るかということに菅政権は力を入れているというお話がありました。そのとおりだと思います。が、では、どう多角化していくのか。一番大事なのはASEAN。ASEANの国々プラス・インド、オーストラリアと一緒にあって、どうサプライチェーンの強靱化を図るかということが大きなテーマだと思います。サプライチェーンの観点で言えば、ASEANがやっぱり中心になって動かない限りは絵に描いた餅になると思います。そこで、日本とASEANが協力関係を結んだ上で、そこにインド、オーストラリアというのを巻き込んでいくというアプローチです。防衛分野とはまた違った形だとは思いますが、中国自身が囲い込みをしようとしている中で、日本もサプライチェーンの強靱化、パートナーの国々、特にASEANに力を入れた対策が非常に大事になってくると思います。ASEAN自身は、アメリカか中国かという選択を迫られるというのを、一番嫌がります。そういう意味で、最初からアメリカが入ってくるんじゃないかと、日本が主導しながらインド、オーストラリアと一緒にあって巻き込んでいく。そこに自然な結果としてアメリカも関与していくという賢いアプローチの仕方が、ASEANとの関係でも大事になってくるのかなと思います。

**櫻井** 有元さん、何かありますか？

**有元** 五中総会に出た双循環ですが、本当に、中国でうまくいくんだらうか。つまり地方の都市の負債や貧富の格差があり、そして、日本では考えられないような政治腐敗が起きているという国内の矛盾があり、内需拡大による成長というのは非常に難しいのではないかと見ています。そうした中で、経団連をはじめとする日本の企業は、相変わらず中国は十三億人の巨大市場であるというふうな概念にとらわれ続けている。その中国はどういうところかというところ、外国企業の商品にちょっとした改良を加えただけで、それを特許と勝手に決めつけて、それを押しつけている。あるいは、撤退したいというときは、撤退料というんでしょうか、膨大な額を払わなければならない。もっと政府と大企業ともちゃんと話して、日本として考えていかなければならないと思います。

**櫻井** 中国に入ったが最後、蟻地獄みたいに抜けられないわけですね。今、有元さんがご指摘になった撤退料というのは、中国政府が日本企業だけではなく他の外国の企業にいる

んな優遇策を講じて誘うわけですけれども、撤退するときには、それまでにその企業に投下した補助金であるとか優遇策であるとか、さまざまなサービスを全部お金に換算して、その三倍くらいのお金を要求するということです。途方もないお金を突きつけられて、引くに引けない企業というのはたくさんあるわけです。細川さんがおっしゃったように、ASEANのみならず小さくて弱い国は周りの様子を当然のことながら見るわけですね。生き残りためですね。だからアメリカの側に立っているとも言われたくないし、中国の側に立てとも言われたくない。つまり選択を迫られたくない。ここにアジアのことに非常に詳しい国基研主任研究員の湯浅さんがいらっしゃいますけれども、いったい、現状はどうなっているのか。また、中国に対抗するにはどのような知恵が必要か、ご発言をお願いいたします。

**湯浅博** 湯浅博です。よろしくお願いします。

今のご質問に答える前に、一つだけ申し述べたいと思います。先ほど、甘利さんから学者、研究者は国境を越えて学問のためには外へ出ていくというお話がありました。私は、左右の全体主義と闘った河合栄治郎を連載し調べたことありますが、彼は、「学問には国境はない」と。「しかし、学者には祖国がある」ということをおっしゃっています。これは非常に重要なキーポイントでありこの観点を今の研究者の方々にも貫いてほしいなと思います。自由な国、自由な社会を守るためには、やっぱりルールが必要なんですね。で、そのルールをどうやって作るか。あるいは、学問に対して自由を阻害するものは断固として拒否していくという流れの中で、自由を守るというのはいかに重要であり大変なことかということ。そこには道徳的な観念も必要かもしれません。

今のご質問にありましたアジアなんですけれども。特に東南アジアの国々というのは、まあ、人口にすると、巨大なところはインドネシアのように二億とか、あるいは一億近いベトナムとかいう国もありますが、その他の国というのは数千万の人口を抱えた国々です。そういう国々は、もちろん経済の規模が小さいので、どうしても大国の顔色を伺うわけです。この場合大国とは、中国であり、アメリカです。しかもそこに、安全保障がかぶってくるわけですね。経済安全保障という形で私たちは、日米問題をこれから見ていかなければならないわけですが、東南アジアからみれば、安倍さんが主導をしてきたインド太平洋戦略が重要となります。日本はずっと島国と言われてきましたけれども、安倍さんはこれを自立的な海洋国家にしたかったのだと思います。海洋国家にするためには、安全保障も経済も、もう少し自立的なものでなければいけない。その中核を担うのは、日米印豪四カ国。そこから広げて、さらにこれをQUAD、四カ国をQUADといいますけど、QUADをさらに広げて、QUADプラスにしたい。

さて、東南アジアの立場はどうかというと、この東アジア、西太平洋にあっては、アジアはやはり東南アジア中心で行ってもらいたいわけです。東南アジア中心でないと存在感がなくなってしまう。そこで去年、ASEANは、インド太平洋外環アウトルックというものを打ち出しました。しかし、そこには対中抑止というような強い言葉は入れていない

んです。もう少しほんわかした、いかにもASEANらしいことを打ち出した。しかしながら、東南アジアには、南シナ海で自国の領土だと主張しているのに、中国は軍事的な圧力、あるいは懲罰的な外交でもって押さえ込んでくる。それに対する反発が当然あります。

QUADが、つまり日米豪印が成立したのはなぜか。それは、インドの国境に中国軍が来たからです。われわれは尖閣諸島を持っていますけれども、そこにもちょっかいを出してくる。つまり強いものが軍事的な圧力を押し寄せてきたときには、みんな結束をしなければそれに対して対抗できないわけですね。それがインド太平洋戦略であり、あるいはインド太平洋外環という東南アジアのものであるということだと思います。

だから、そういう意味では、中国がこれからさらに巨大になってくる。あるいは数年後、アメリカのGDPを中国のGDPが抜く。あるいは東アジアの海軍力も、海軍力では、もうすでに中国の艦船が三百五十隻ある。ところが、アメリカは二百九十三隻です。アメリカの単独では、この海軍力を押し返すことができない。これを結束することによって押し返す。戦争が起きないようにインド太平洋戦略でもって押し返していく。今回の菅首相のインド、インドネシア、あるいはベトナム訪問のときに打ち出したような、緩やかな誘いかけをして、そして徐々にわれわれの側に引っ張り込んでいくということが必要になってきます。

**櫻井** 中国が、ある種、私たちが考えるより以上に世界の隅々にまで手を伸ばしているのが実態なんだろうというふうに思います。中国はまた、私たちが気がつかないうちにアフリカ諸国に手を伸ばしています。国連の人権委員会などでは、私たち自由陣営のほうが二十七カ国ぐらいしか動員できなかったのに、むこうは五十二カ国も動員して、国連の場では大きな勝利を得ているわけですね。また、アメリカは国連から抜けようとしています。日本は国連に対してあまり強い働きかけというのは今までしてこなかった。むしろ裏方に回っているんな法案を準備するということに徹してきたと思いますけれども、まあ、国連という組織を使えば世界を動かすことができるんだということを実例をもって気がついた中国は、これからもっとこの面でも攻勢を強めてくるのではないかというふうに思います。

壇上のおふたりのかた、何か言い残したことはありませんか。

**有元** 菅政権に望むのは、弾道ミサイル防衛のあり方ですね。こないだの所信表明演説では、敵基地の攻撃能力の保有の是非、そしてイージス・アショアの代替策についての方針の決定の時期というのが、明記、明示されませんでした。安倍前総理の九月の談話では、年内にという話をされていましたが。この厳しい安全保障環境の中で、日本が何をすべきか。自分の国は自分で守るという当たり前のことを考えていかなければならない。そのためには、これまでの菅総理が言われる「悪しき前例」というのを打破するべきではないか。ミサイル防衛能力、敵基地攻撃も含めて自民党の提言を受けて考えるべきではないかと思います。菅総理は、自助、公助、共助というのを基本理念にされていますけれども、国としての自助です。自助という言葉はコロナ禍においても、所信表明の中に入れられま

した。与党の中でも公明党は敵基地攻撃能力という、反対とすぐ反応するんですけども、中国のミサイル、北朝鮮のミサイルを考えなければいけない。ところが、このミサイル防衛の話、イージス・アショアの話は、どうも話の方向性が矮小化されていく懸念がある。岸防衛大臣にしっかりしてほしいというところです。

**細川** 今われわれが直面している状況というのは、国際的な秩序、国際的なルール、それから国際的機関、こういうものがすべて作り替えの時代に来ているということです。今日、私は、輸出管理の話をしました。ココム時代から冷戦が終わって、九〇年代の初めに今の輸出管理ができました。しかし、もう三十年たって、もうこの器は旧くなっています。今の中国を念頭に置いてルールを作り替えなければいけない。価値観を共有する人たちでの有志国、志を共にする国々でどうやってルールを作っていくか。これがとってもこれから大事になってくると思います。その中核にいるのが日本です。私は、どうも日本のあり方として、自分自身を小さく見すぎているのかなと。意外と日本はすごいんだということは、自覚しないといけないと思います。

**櫻井** そうですね。

**細川** そういう目で見ると、これから日本が突きつけられるのは人権問題に対する姿勢だと思います。日本は、スタンスを明確にしていない。仮にこれがバイデン政権になると、ヨーロッパもそうですが、人権に非常に厳しいです。そうすると、中国の新疆ウイグルに対する制裁など突きつけられた中で日本はどうしていくのか。あいまいな人権問題への姿勢というのは、もう立ち行かないんじゃないかなと思います。

また、環境、グリーン問題があります。ヨーロッパはグリーン・ニューディールというものを打ち立てている。産業政策としてグリーン、環境を前面に出してこれからやっつけようとしている。バイデン政権もそうです。

最後にもう一つあります。今日もお話があったデジタルの世界ですね。デジタルの世界のルール作り。これも米欧が今は対立していますが、プライバシーに関するスタンスの違いで対立していますが、これも米欧が一緒になって日本が取り残されていくということになりかねない。

**櫻井** 日本がルール作りの中心軸になるということについては、なるべきだと思いますが、今おっしゃったデジタルとか人権問題とかグリーンとかってということについては、できるかもしれませんけれども、もっと深刻な問題になった場合、日本は憲法改正もできていないわけです。このように経済力と知恵はあっても軍事力の行使については、まあ、ほとんど外国から評価されることはないであろうと思うくらい厳しく自らを縛っています。それでも、ミドルパワーとしてのルール作り、チームのまとめ役になれるというふうにお考えでしょうか？

**細川** 大変厳しいご指摘いただきましたが、多分そのとおりだと思います。日本が、やはり他の国から声をかけてもらえる理由、背景は何なのかと考えますと、今日も半導体の話がありましたが、こういう強み、相手を斬る、キラー部材をきっちり持っている、これ

がやはり日本の砦だと思うのです。半導体について申しあげれば、放っておいて日本の強みが維持できるかといえば、そんなことはありません。放っておけば流出してしまいます。人材というのは流出して、今でも現にもものすごい勢いで流出が起っています。「日本の技術者よ、頑張れ」というような大がかりな仕掛けというのは電池産業、半導体産業、いくつか戦略産業についてやっていく。人材を引き寄せなければ日本の強みというのは失われかねないという危機感を持っています。

その関連で申しあげれば、防衛産業もそうです。防衛力そのものもとても大事ですが、その基盤を支えるものとして、日本の防衛産業にもきちっと目を向けるべきです。単に、武器はアメリカから買えばいいという話ではありません。そういう脆弱性にもきちっと目を向けながら、日本の中に基盤を持っていること自身が大切です。他の国と今後伍してやっていくには、あるいはバーゲニングパワーを持つには、この点がとても大事なポイントです。

**櫻井** 会場の前列に、国基研のみなさまがたがいらっしゃいます。まず、田久保先生、コメントをお願いいたします。

**田久保忠衛（国基研副理事長）** 本日の議論はすべて勉強になることばかりでしたが、経済の安全保障の面がちょっと強すぎた感があります。日本の防衛力に関して、有元さんが最後にちょっとおっしゃいましたが。

まず尖閣諸島ですが、この問題に火がついてから四十年がたちますけれども、初めの十年間は、尖閣諸島という領土問題は存在していないということだったんです。ならば、知恵のあるはずの日本人が、この四十年間何をやってきたのか。今や中国の公船が領海内に入ってくるのが普通のような状態になってしまった。もし、これがあと十年続いたらどういうふうになるんだと私は非常に危機感をも抱いております。やはり最小限度の軍事力を持たないといけない。憲法に自衛隊の存在を明記できないような状態が現在です。さきほど湯浅さんが、ASEANやQUAD、その中心に日本がなるべきだと言いましたけれども、日本以外のすべての国が軍隊を持っているわけです。専守防衛とか非核三原則とか唱えながら、これをどうまとめていくのでしょうか。経済だけならばこれは可能だと思いますけれども、QUADが安全保障の色彩を帯びることができないのは、やはり日本に根本的な原因があるからだなというふうに私は思っているわけでございます。

今日の経済の安全保障の議論のなかで日米安保条約があるから堅実だと思い、最後には日米安保条約があるから知っちゃいけないというような境地がいささかでもあったら、日本は到底一人前にはなれないなというのが、私の感想でございます。

**櫻井** ご指摘のとおり、防衛問題に時間を割くことができておりませんで、大変不手際でした。この尖閣の問題。日本は海に囲まれていながら、この海からの脅威に対する構えというものがまったくできていないわけですが、この点について、ここには山田先生いかがですか。

**山田吉彦（国基研理事）** 東海大学海洋学部の山田でございます。尖閣諸島の問題を考え

まして、なぜこうになってしまうのか。あまりにも自国のルールがあいまいのままに目をつぶってここまで来てしまった。四十年たつて、気付いたら毎日、日本の領海内、領海周辺に中国の公船が入って来ている。公船は警備船ですが、もともと軍艦だった中国警備船が常にいるのが当たり前の時代になってしまった。そして、海上保安庁が出ていけば、しっかり対処しているんだという幻影を作り上げてしまった。実は、日本の周辺は、中国の漁船に囲まれているような状態になっています。もとを正していくと、日本は海洋立国を目指したのですが、しっかりとした基盤になる法律や明確にどこまでが日本の海だという規定はないのです。だから北朝鮮から漁船が送り込まれても明確な対応ができない。中国の漁船が入ってきても明確な対応ができない。自分たちの主張を守ろうという、その根幹になるそもそものルールがない。田久保先生がおっしゃるように憲法に明確にわれわれが守るべき領土、領海を明記した上でそれを守る力というものを決めていかなければいけない。われわれはしっかりとした意思を示していかなければいけないんだと考えております。

**櫻井** 本日は自衛隊出身の方もいらっしゃいます。国防、尖閣というところに焦点を絞ってご発言いただきます。

**火箱芳文（国基研理事）** 元陸上幕僚長の火箱でございます。安倍政権になりまして、安法制やいろいろな分野で大きな進歩がありました。アメリカ政府は、尖閣の問題については安保条約の適用の範囲だと明確に言っています。しかし、その中身をよく見ますと、尖閣の問題は、日本がしっかり占領し、しっかり管理をする。こういうことに対する武力攻撃があった場合は、アメリカの政治家も動くんでしょうけれども、ここがどうもあいまいなところがあるということですね。

もし尖閣に大量の中国漁民等が入ってきて何かやっているときに、アメリカの政府に何かやっってくださいと言っても絶対にアメリカは動かないと思います。日本政府がしっかり対応するということができる初めて尖閣は守れるのです。今の対応としては、海上保安庁がしっかり対応しておりますけれども、海上保安庁がもしできないとなったときには、どうするのですか。自衛隊が出なきゃいかん。じゃあ、自衛隊に対するその根拠というものが、尖閣を守れるような陸海空自衛隊がしっかり守れるような体制ができているかというところが非常に問題です。防衛力の整備においてもですね。やっぱり尖閣というのは離島ですから、長い槍も持たないかん。そしてそれを越えて、もし奪回する機能を持ってなきゃならん。これが明確に方向性としてできるかどうか。要するに、安倍政権としては、三〇大綱にも、必要な量と質を備えて、そして法制もしっかり定めておくということがありますが、どうもそのへんのところが私はまだまだ不十分だというふうに認識をしております。

やはり一番の問題は自衛隊を国軍に、先ほど田久保先生がおっしゃりましたように、国軍にしないで必要最小限の実力というような解釈に基づいてやっているところがあります。私はいつも思うのですけれども、われわれが何か任務を遂行するときには全力でやるというけど、全力は出すなど。なんかある時にはウッチャリで勝てというような、そういうよ

うな自衛隊の使い方というのを、私はもう現職のときからずっと思っているのですが、けれども、こういうことを国民のみなさまにしっかり知ってもらい、最たる問題は、憲法が本当に自衛隊のことを一行も認めていないというところにあります。私自身、「もう専守防衛という言葉は使わないでください」といろんなところで言っているところでもありますけれども。

今の専守防衛にこだわると、米艦等防護、平時にはアメリカの艦船を守るというけども、あの法律も警察権で守れということなんです。有事で「何かあると相手を助けろ」ということではないのです。集団的自衛権の本質に関わるところのリスクを共有するといいますか、やっぱり一つの軍隊というものをつくってやるべきだと、私は本当に心から思っています。私は退職しましたが、これからずっとそういうことを言い続けていきたいと思えます。

**櫻井** どうもありがとうございました。では、番匠さん。

**番匠幸一郎（国基研理事）** 元陸上自衛官の番匠でございます。今日は大変貴重な勉強をさせていただきまして、本当にありがとうございました。尖閣については、すでに山田先生と火箱先輩のほうから話がありましたので、私は、地政学的な観点から少しコメント申しあげたいと思います。

日本がどういう場所にあるのかというのを地図を想像していただきますと、それも大陸のほうに自分を置いて日本列島を見るとですね、日本列島というのが太平洋とユーラシア大陸の間にある大変大事な場所に存在しているということがわかります。その大陸にある国が、中国であり朝鮮半島でありロシアであります。いずれも自分たちの主張を強く打ち出して、今日のお話で言えば、自分たちの秩序というんでしょうか、国際的な理解とかそういうことよりも、自分たちの都合でどんどん押してくるような国にまさに直面しているのが今の日本だし、有史以来、そういう国にわれわれは囲まれてきました。特に近年、この日本が置かれている環境というのは非常に厳しい状況にあるんだろうと思います。中国の国防費はもう日本の四倍ぐらいになっています。毎年二十兆円ぐらいのお金を使って軍事拡張しています。そういうなかでわれわれがどうしていったらいいのかということを考えると、まさに日本が世界の中でも安全保障上の最も重要な場所に位置していて、その覚悟を求められているということがあるのではないかと思います。

中国はよく「三戦」ということを言います。一つは心理戦、一つが法律戦、そしてもう一つが世論戦という言い方をするんですけども。まあ、言ってみれば、自分たちに都合のよい法律を作る。それから世論操作していく。私は、日本としてできることがさらに三つほどあるんじゃないかと思っています。彼らが三戦やるのだったら四番目に大事なのが、正統性というんでしょうか、大義というんでしょうか、われわれがやっていることが、歴史的にも国際的にも正しいのだということを追求していく。それから五つ目は、私は仲間だと思います。中国の弱点は、仲間がないことじゃないか。われわれには、今日もお話がいっぱいありましたように、QUADもそうですし、ヨーロッパもそうですし、東南アジア

アの国々も価値観とか志を同じくするような国がたくさんあると思います。そして六番目が、自分たち自身の防衛力をきちんと持つということだと思います。火箱先輩のほうからありましたように、質の高い防衛力をどのように持っていくのかということが求められていると思います。中国は何十倍という勢いで、本当に日本の四倍と申しあげましたが、日本の防衛費というのは安倍政権になってから逐次増えてきましたけれども、それでも、そんなに劇的に増えるということではありません。先ほど細川先生のほうからあったように国防の基盤の問題もいろいろあります。しかし国防というのは、決して他人のことではなくて、まさにわれわれ自身のものであります。

私は、戦後の日本に欠けているものは、ミリタリー、軍事ということではないかと思います。法律を見ても、憲法を見ても、どこにも「軍」という言葉はありません。一カ所あるのは、陸海空軍その他の戦力を、これを保持しないというところに「軍」と書いてあるだけです。しかし、軍事というのは、平和を作っていくための重要な基盤であり、そのための要素だと私は思います。もうそろそろこの国の中に軍事とか防衛とか安全保障というのが、普通に論じられる、そういう国になってほしいなというように思っております。

**櫻井** どうもありがとうございました。織田邦男さん、ご発言はありますか。尖閣が危機にあります。台湾も危機にあります。

**織田邦男（国基研評議員）** 航空自衛隊出身の織田でございます。

今日は勉強させていただきました。危機意識が非常に高いなということなのですが、私はシニカルに言いますが、だいぶ政府レベルとずれているんじゃないかと思います。というのは、来年度予算は、みなさん、あんまり興味ないかも分かりませんが、最大の予算とかいっても、概算要求の段階で前年度比三・八%増です。「ああ、すごいな」と思うでしょ。いつもそうなのです。概算要求の額というのは、見せかけです。これ切られて年末に、多分一・三三%かになる。ほとんどもう目減りしているような状況なのです。人は足りない、足りないと言っているでしょ。知ってますか？自衛官定数は、百四十三名減なんですよ。「海上自衛隊、大変だ、大変だ」って言っていて、定数はたしか約三十名減です。こういう熱い議論の傍ら、実際の予算になると人も減らされる。予算はほとんど増えないという、これが現実だということをみなさん知っていただきたい。まあ、人については、これは実員を増やすからいいんだと、これは、財務省の手なんですよ。いつも、これでやられてきました。定数を減らして、実員を増やすからいいと。そうしたら、忘れられた頃に充足率をかけるわけです。そうすると実員はまた減ってきます。実員に合わせるために定数を減らすのです。だんだん、シュリンクしている。だから、今までずっとシュリンクしているということは、頭に入れておいていただきたい。

尖閣についてですね。海、陸の方が述べられました。空が違うのは、領空主権というのは、海の領海主権とちがって、絶対的かつ排他的なんです。ですから、陸には警察がいますね。海には海保がいるんです。ですから平時は海保がやればいい。それは、そうなので、海保の手に追えない場合は海上自衛隊を出せというのには、私は反対です。海

保をまず強化しなきゃいけない。空はというと、最初から空軍なんです。空軍対空軍の戦いなんです。領空は絶対かつ排他的ですから、領空に入った軍用機というのは撤退させるか撃墜かどちらかなのですね。それはもう二〇一五年でしたか、ロシアのスホーイ 24 (Su-24) が、トルコ軍に墜とされました。領空侵犯です。シリアとの国境です。これは普通なのです。じゃあ、戦争になったかということ、戦争にならないわけです。そういう国際慣例になっているわけです。

それで今どのような状況かということ、領空侵犯されたのは二回なのです。無人機と一応プロペラの、官用機で軍用機じゃないということでした。航空自衛隊は非常に頑張っていると、私、思います。なぜ、中国が日本の領海に入ってきてても領空に入っていないのかというと、航空自衛隊が撃ち墜とすと思っているからです。私も現役のときに中国に行ったときに言われました、「どうすんだ?」と。「おまえのこの法律知ってるぞ」と。「でも、航空自衛隊どうすんだ?」と言うから「当然だよ」とひとこと言ったら、むこうは青ざめていました。撃ち墜とすと思っているのです。

じゃあ、撃ち墜とせるかといった場合に、自衛隊法を見てください。自衛隊法は第六章に任務規定があり、第七章に権限規定があります。そして、八十四条があります。八十四条というのは領空侵犯措置です。その第七章の権限規定。シビリアンコントロールですから、どこまでやっていいよというのが書いてあるわけです。ミサイル防衛でもなんでも。でも、八十四条に関連する権限規定が第七章にないのです。私は、四年前かな。尖閣上空での戦いを航空自衛隊が苦心してやっているありさまを防衛秘密に関連しない程度に書いたら大騒ぎになってしまって、当時の官房副長官が「あの論文は不適切だ」ということで、私はもう市谷からキックアウトされて立ち入り禁止なのですけど。どういうことかということ、権限規定がない。私はいろいろ調べました。作ったときの担当者は、これは国際法に従ってやらなければいけない。つまり領海、領空という中で行動するのではなくて公海上で動くから、これはもう国際法でやればいいんだというふうに書いているんです。しかしながら、自衛隊の歴史を見ても、もう規定にないものはやってはならないということになっているわけです。

じゃあ、どうするんですかといったときに、国際法どおりに対処するというのは、安倍さんがずっと言われていましたね。それで領空主権を守ると。で、もし、それをやったときにどうなるかということ裁判になるわけです。私、航空総隊の防衛部長もやりました。そしたら裁判長から電話がかかってきました。「織田さん、絶対撃たしちゃダメですよ。撃ったらそのパイロットが処罰されますよ。司令官は責任取れませんよ」という電話を直接受けました。それに関する論文を何回も書きましたが、誰も見ていない。誰も、というのは、わざと無視されるということなんですね。これだけ危機管理、危機の意識が高ければ、やっぱりそういった問題というのはしっかり汲み取っていただいた上で、予算も、防衛法制もそうですけど、みなさんに動いていただきたいなと思います。

**櫻井** お寒い現実をお話いただいたと思います。

ここでフロアから西岡さんがさっきから手を挙げていらっしゃいます。どうぞ西岡さん。時間が無くなってきましたので短めにお願いします。ごめんなさい。

**西岡力（国基研評議員）** 国基研はシンクタンクですので、政策提言をしています。一昨年の十二月に出した提言が、まさに経済安全保障と関わることなので、紹介したいと思えます。中国人の一般永住者が急増しています。平成十年には三万人だったのが、平成三十年に二十六万人になっています。

一般永住者というのは、在留期間もないし、在留資格も決めていない。何をしてもいいんです。何をしてもいい人たちといえば朝鮮総連がそうです。日本は朝鮮総連に大変苦しめられてきたのですが、これは戦前からいた人たちですから歴史の問題として仕方がない部分もありますが、一般永住は日本政府が許可をした人たちです。平成十年に、それまでは日本に居住二十年というのが条件でありましたが、それを突然十年に変えたのです。そうしましたら、一般永住者が九倍に増えました。九万人が、現在七十七万人に増えました。そのなかで中国人がだいたい三〇%なのですけれども、三万人が二十六万人、やはり九倍に増えました。こういう出入国管理も安全保障の観点から、留学生のことだけではなくてですね、管理してほしいと思います。在留資格がある人たちは、在留資格違反で退去強制できます。しかし、永住資格を与えると、退去強制できないのです。これは、国基研が提言を出していることです。

**櫻井** 国基研は十三年目を迎えました。コロナの問題があるとはいえ、みなさまがたにお集まりいただいて会員の集いを催すことができました。これも本当に、繰り返しますが、会員のみなさまがたのご支援のおかげです。本当にありがとうございます。

そして、いつもの同じお願いでございます。このところ、会員がうーんと増えています。でも、まだ目標の一般会員の方々一万人には達していません。どうぞお知り合いの方、ご家族の方、とりわけ若い世代の方と一緒に勉強しましょうという意味で、会員になってくださるようにお誘いをいただきたいというように思います。日本は人口が減っています。若い人が減りつつあります。でも、私たちはこの素晴らしい国を守り続けて、私たちが日本人らしい生活ができると同時に日本人の良き価値観を他の国の人々にも広げていきたい。それによって幸せ、人間の幸せですね、幸福の輪を広げていきたいと心から思っています。そのためにも、どうぞ、価値観を共有するという意味で、若い人たちにもっともっと広げていきたい。そのお手伝いをぜひみなさまにお願いしたいと思います。国基研がここまで来たのは、なんども繰り返しますが、みなさまのおかげです。これからも頑張りますので、どうぞよろしく願いいたします。

（会場からも多くのご質問がありましたが、紙幅の都合で割愛させていただいたことをお詫び申し上げます）

## 【登壇者略歴】

**甘利 明**（あまり あきら）

昭和 24 年生まれ。慶応大学卒業後、ソニーに入社。昭和 58 年、衆議院議員選挙で初当選。現在まで連続 12 期当選。平成元年に通商産業政務次官、平成 10 年小渕内閣で労働大臣として初入閣。以後、経済産業大臣（安倍内閣・福田内閣）、内閣府特命担当大臣（規制改革）、行政改革担当大臣、公務員制度改革担当大臣（麻生内閣）、経済再生担当大臣、社会保障・税一体改革担当大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）（第 2 次、第 3 次安倍内閣）を歴任。また自由民主党においても、広報本部長、政務調査会長、行政改革推進本部長、選挙対策委員長などを歴任、現在税制調査会長。

**有元 隆志**（ありもと たかし）

産経新聞正論調査室長兼月刊『正論』発行人。昭和 40 年生まれ。学習院大学法学部卒業、平成元年産経新聞社入社。ワシントン特派員、政治部次長、編集局副編集長、政治部長を歴任。現在、産経新聞正論調査室長に加え、フジサンケイグループの理論的支柱である月刊誌『正論』の発行人を務める。主な著書に『歴史戦』『日本共産党研究』（産経新聞出版、共著）など。

**細川 昌彦**（ほそかわ まさひこ）

昭和 30 年生まれ。東京大学法学部卒業、ハーバード・ビジネス・スクール AMP 修了。大学卒業後、通商産業省に入省。貿易管理部長、中部経済産業局長、日本貿易振興機構ニューヨーク・センター所長を歴任。経済産業省退職後、中部大学特任教授などを経て、明星大学経営学部教授。著書に『暴走トランプと独裁の習近平にどう立ち向かうか』（光文社新書）など。また、日経ビジネスオンライン「深層・世界のパワーゲーム」、産経新聞日曜版「日曜経済講座」を連載中。

**櫻井 よしこ**（さくらい よしこ）

ハワイ大学卒業（アジア史専攻）。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局員、日本テレビのニュースキャスターなどを経て、フリージャーナリスト。平成 19 年（2007 年）に国家基本問題研究所を設立し、理事長に就任。大宅壮一ノンフィクション賞、菊池寛賞、フジサンケイグループの正論大賞を受賞。「21 世紀の日本と憲法」有識者懇談会（通称、民間憲法臨調）の代表を務めている。著書は『言語道断』『親中派の嘘』『一刀両断』『愛国者たちへ 論戦 2018-2019』『問答無用』『韓国壊乱 文在寅政権に何が起きているのか』『朝日リスク 暴走する報道権力が民主主義を壊す』『チベット 自由への闘い』『日本の未来』『日本の勝機―米中間の変化に果敢に向き合え』など多数。